慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	正統学派貿易理論
Sub Title	
Author	岩田, 伋
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.2 (1935. 2) ,p.261(97)- 296(132)
JaLC DOI	10.14991/001.19350201-0097
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19350201-0097

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

正統學派貿易理論

岩田伃

目次

第一節　リカード外國貿易理論
一、比較生産費說
二、國際價値論
三、正貨移動論
第二節　リカード以後の發展
一、基本原理の擴充
二、價格費用の適用

第一節　リカード貿易理論

正統學派貿易理論は、近世國家成立期に於けるマーカンティリズムに對する十八世紀批判として生じ、アダム・スミスの國際分業論より發展し來れるものである。而して之が貿易理論としての體系を備へるに至つたのは、一般理

論經濟學に於けるが如く、リカード以後の事である。リカードの經濟理論は其の後幾多の批判に依つて解體し、多くの對立理論を生むに至つたが、貿易理論に關する限り、種々なる批判が下されたにも拘らず、其の後何等本質的な變更を加へられずして、一世紀を閱せる今日尚多くの支持者を見出す。彼リカードこそ正統學派貿易理論に不動の礎石を與へた人である。從つて正統學派貿易理論研究に際しては、先づ彼の外國貿易論を採り上げて、然る後其の後の發展を辿るのが至當であらう。

一、比較生産費說

リカードの外國貿易に關する所說は既に彼の初期の著作に於ても屢々之を見出し得るのであるが、その大様は、其の著「經濟學及課稅の原理」第七章に殆んど叙述し盡されて居るの觀がある。依つて以下該章を中心として彼の貿易理論の分析を試みやう。本書第七章外國貿易論は、「外國貿易の擴張は貨物量從つて享樂額の增加には貢獻する所甚だ大なるべしと雖も、而もそれは決して直ちに一國內に於ける價値額を增加せしめるものではない。」(註一)なる章句に依つて書き起され、外國貿易の利益の說明に始まる。更に語を次いで、一般に信ぜられたるが如く外國貿易に依つて利潤率の上昇の決して求め得られざる事を說明する。「利潤率は賃銀率の下落によるの外斷じて增加する事なく、…(たゞ)外國貿易の擴張が勞働者の食物及び必需品を低減せられた價格を以て齎す事が出來るならば、利潤率は騰貴するであらう。」(註二)

結局彼にあつては、外國貿易の利益、從つてその發生の要因は生產物數量の增加に求められるとなすのである。而して、生產物數量の增加は決して輕視すべき事柄では無い。「貨物の豐富と低廉とに依つて節約と資本蓄積に對する刺戟を提供するが故に、一國に取つて極めて有利なものであり、」「消費者をして交換上同一の勞働、若しくは同一の勞働生產物の價値を以て、貨物のより大なる數量を取得することを能くせしめ、」「消費者に取つては極めて有利なること必定なるものである。」「而も凡ての階級は消費者であるから、凡ての階級に有利なものである。」(註三)「從つて他國の貨物との交換に依つて我々の享樂が增加させられることの重要なるは、その利潤率の騰貴に依つて增加せしめられることの重要なると少しも擇ぶ所はないのである。」(註四)

斯くの如き、外國貿易の利益が生產物數量の增加にありとなす見解は、既に早くアダム・スミスに依り示されたものであり、更により明瞭な表現はロバート・トーレンスに於て之を見る。トーレンスは其の著、The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peels' Act of 1844.' (London 1857)第二版の序文に曰く、「斯る事情の下で余は、'The Economists Refuted.' を出版して、貿易より生ずる利益の說明を試みた。該著に於て余が提出した原理は其の後リカードに依つて、'The Principles of Political Economy and Taxation' なる著作に於て採り上げられた。而して前記の余の著書は絶版となり忘却せられてしまつた。爲にアダム・スミスの誤れる理論を修正して、外國貿易より生ずる利益は國際分業より生ずる生產物數量の增加にありと主張せる榮譽は、一般にリカードにきせられるものと信ぜられて居る。」(註五)

註一、D. Ricardo, On the Principles of Political Economy and Taxation. edited by Gonner 1927. p. 108. 以下リカード「原理」譯文は小泉教授のそれに負ふ所多し。

註二 Ricardo, ibid., p. 112.

註三 Ricardo, ibid., p. 113.

註四 Ricardo, ibid., 112.

註五　cf. J. S. Mill, Principles of Political Economy. edited by Ashley 1926. p. 576.
尙此の the doctrine on the nature and measure of the benefit の創唱者がトーレンスである事は Seligman に依つて主張せられた所である。Seligman, 'Ricardo and Torrence', Economic Journal vol. XXI (1911), p. 448-451.

さて外國貿易の利益が生產物數量の增加にありとするならば、如何にしてそれは可能であるか。之に對するリカードの解答は、彼が外國貿易論上最も貢獻したと云はれる比較生產費原理（Theory of Comparative Cost of Production）に外ならない。而して此の原理はアダム・スミスの國際分業論を補充發展せしめたものである。アダム・スミスは貿易が當事國の一方の損失に依つてのみ他方の利益を生ぜしむるとなすマーカンテイリズムの理論を排擊して、貿易は當事國双方にとつて利益であると國際分業論を主張する。「若し或る財貨を我々自身が作り得るよりも、より低廉に外國が供給し得るとすれば、我々が外國に比し優つて居る產業の生產物と交換にそれを購入する方が利益である。」「一國が他國に比して持つて居る諸利益が自然的のものであるか、人爲的のものであるかは問題ではない。一國がかゝる利益を持ち、他國がそれを欲する限り、後者にとつてはそれを生產するよりも、それを前者より購入する方が常により利益である。」（註六）斯るアダム・スミスの所說を始めとして、十八世紀に於ける貿易に對する一般の見解は自國內に於て絕對に生產し能はざるか、或ひは自國生產費が外國に於ける生產費より絕對的により大なる財貨は、之を輸入する事がその國にとつて利益であるとして、其處に外國貿易發生の起因を求めるのである。例へば葡萄牙がその地味氣候上葡萄酒生產に適し、英吉利は如何なる條件の下に於ても之を生產し能はざるか、又は葡萄牙よりもより大なる生產費に於てのみ生產し得、他方毛織物工業に英吉利がその熟練と傳統とを有して居るとすれば、兩國で需要される全葡萄酒を葡萄牙が生產し、全毛織物を英吉利が生產する事に依つて、分業前と同量の勞働と資本を以て遙かに多量の財貨を生產し得、國際分業は兩國にとつて利益である。此の場合に於ては生產費の絕對的差異が貿易發生の本質的な條件なのである。

然るに比較生產費說の說明する所は、「異れる二國間に貿易が發生する爲めに重要にして且つ充分なる條件は、之等の國の貿易品の比較生產費の差異であるべきである。」（註七）國際貿易發生の條件として、前者は生產費の絕對的差異を必要とし、後者は絕對的差異に非ずして比較的生產費の差異を必要とす。從つて兩理論は一見相容れざる如く感ぜられる。併し乍ら、後者の「比較さるべきものは、交換さるべき諸財貨生產費の各國別の比率であり、交換當事國に於ける同一財貨の異れる生產費ではない。」（註八）從つて比較生產費說は決して國際分業論を否定するものではなく、寧ろそれをも含むより廣範な理論である。（註九）

註六　Adam Smith, Wealth of Nation. edited by Edwin Cannan. 1920. Vol. 1, p. 422, p. 423. かゝる單純な國際分業論は比較生產費說の唱へられたる後（十九世紀）に於ても尙 Disput 其の他多數の（殊に大陸に於ける）自由貿易論者に依つて主張せられた。

註七　J. B. Cairns, Leading Principles of Political Economy. 1874. p. 310.

註八　Cairns, ibid, p. 312.

註九　Hollander は兩理論の差異は、程度の問題であるばかりでなく、その思想的淵源も亦全く異つて居ると主張する。Hollander, 'Ricardo and Torrence', Economic Journal Vol. XXI (1911), p. 459.

此の比較生產費說に關して、トーレンスの著 'An Essay on the External Corn Trade.' (London 1815)中に次

の如き章句を見出す。「若し或る財貨の生産に於ける外國資本家の比較的不利益(comparative disadvantage)が之と交換に輸入する財貨の生産に於るけ自國資本家の比較的利益(comparative advantage)よりも少なくならば、自國に於けるよりも外國に於てより大なる生産費を要する財貨と雖も輸入される。」之は明かに外國貿易の利益に關する説明より更に一歩を進めて、外國貿易が如何にして利益を發生せしめるかに對する説明として、比較生産費の原理を述べたものである。又トーレンス自身自負して曰く、「此の原理はリカードに依つて、その尊敬すべき著作、Principles of Political Economy and Taxation'、中に採り上げられ、その外國貿易の章並びに租税の財貨輸出入に及ぼす影響に關する學説に少なからざる影響を與へて居る。」と(註一〇)

かくて比較生産費の原理はトーレンスに依つて一八一五年(An Essay on the External Corn Trade.)に、リカードに依つて一八一七年(On the Principles of Political Economy and Taxation.)に述べられ、兩人が斯くの如く時を接して該原理を開陳し、その創唱者としての功績を何れに與ふべきかを迷はしめるが、一般に經濟學上の地位と同様に、比較生産費説も亦リカードの名と共に結び付けられて居る。(註一一)

リカードの比較生産費説の説明と目されるものは、即ち英吉利葡萄牙間の貿易の例解である。

「英吉利は羅紗を生産するには一ケ年一〇〇人の勞働を必要とし、又葡萄酒を釀造せんと試みるならば、同一時間に一二〇人の勞働を必要とするが如き事情の下にあるとしやう。從つて英吉利は葡萄酒を輸入し、而して羅紗の輸出に依つて之を購ふことを利益とするであらう。

葡萄牙に於て葡萄酒を生産するには一ケ年僅に八〇人の勞働を要し、又同じ國に於て羅紗を生産するには、同時間に亘つて九〇人の勞働を要するものとしよう。從つて葡萄牙に取つては、羅紗と交換に葡萄酒を輸出するのが便利であらう。此の交換は、葡萄牙の輸入する貨物が葡萄牙に於て英吉利に於けるよりも少量の勞働を以て生産せられ得る場合に於ても、猶ほ矢張り行はれ得るであらう。葡萄牙は羅紗を九〇人の勞働を以て造り得るにも拘らず、猶ほ此國は其を其生産に一〇〇人の勞働を要する國から輸入するであらう。何となれば、葡萄牙に取つては、其資本の一部分を葡萄栽培から羅紗の製造に割いて生産し得べきよりも、一層多くの羅紗を英吉利から交換し來るべき、葡萄酒の生産に資本を投ずる方が一層有利たるべきを以てである。斯くの如くして英吉利は八〇人の勞働の生産物に對し、一〇〇人の勞働を與へるであらう。」(註一二)

彼の比較生産費説に關する説明は右の例解のみで終つて居る。之を一應整理すれば次の如くである。葡萄牙は葡萄酒、羅紗何れの生産に於ても絶對的に優れた生産力を持つて居る。然る時と雖も比較生産費の差異が存するならば、即ち葡萄牙が英吉利に比して、羅紗の生産に於ては一二〇對八〇の優越度を有せるにすぎず、葡萄酒生産にあつては一二〇對九〇の優越度を有して居るならば(註一三)、英吉利は比較的不利益の少ない羅紗を、葡萄牙は比較的利益の大なる葡萄酒を互に輸出し交易する事は双方にとつて利益である。何故なれば、一定量の葡萄酒と一定量の羅紗との交換は、英吉利をして一〇〇人勞働を必要とする葡萄酒を得せしめ、葡萄牙をして八〇人勞働に依つて九〇人勞働を必要とする羅紗を得せしめ、前者は二〇人勞働を、後者は一〇人勞働を節約する事が出來る。かゝる勞働の節約は即ち生産物數量增加の可能性を意味するものに外ならない。

註一〇　R. Torrence, An Essay on the Corn Trade, 4 th edition, p. vii.

註一一　比較生産費説の創唱者がトーレンスであるとなす者は James Bonar, (Letters of D. Ricardo to T. R. Malthus, 1887, p. 112) Lexis, (Untersuchungen zur Geschichte der National Ökonomy 1881.) Seligman (The Economic Journal,

Vol. XIII. 1903 p. 335, Vol. XXI. 1911, p. 448.) 而して Hollander ('David Ricardo,' The Economic Journal, Vol XIII (1903)p. 448, Vol. XXI (1911) p. 455.) を始め Cairnes, Nicholson, Edgworth, Bastable, Marshall 等何れもトーンスを重要視して居ない。

尙比較生産費說の濫觴に關して Jacob Viner は「アダム・スミス以前に於て、彼がなしたよりも、より完全に近き自由貿易論、並びに比較的利益の差異なる條件に於ける分業の利益の理論に近付いて居る數名の論者が存在する。」と述べ、Davenant, Patrick Lindsay 等を擧げて居る、併し彼の引用せる文で見る限りに於ても比較生産費原理の概念より遙かに遠きものであり、單に貿易の利益即ち生産物增加の可能性の說明に於て、リカードに近付いては居るが、その述ぶる所は依然として絕對的生産費差異に基く貿易の發生の場合である。Viner, 'Early English Theories of Trade'. The Journal of Political Economy. Vol. XXXVIII (1930), p. 443-445.

註一一二　Ricardo, ibid., p. 115-116.

註一一三　リカードが優越度の差異に重點を置ける事は、彼が直ぐ後に述べたる註の例によく示されて居る。「二人があつて、兩者共に靴と帽子とを造る事を能くし而して一方の人は何れの仕事に於ても優れて居るが、帽子の製作に於ては彼は其の競爭者を凌ぐ事五分一即ち二割に過ぎず靴の製作に於てはそのよく彼に勝る事は三分の一即ち三割三步である場合優れる者が專ら靴の製作に當り、劣れる者が帽子の製作に當る事は兩者双方にとつて利益ではないだらうか。」(p. 116)

二、國際價値論

斯くの如き比較生産費の原理の上にリカード貿易理論の基礎が置かれ、彼の自由貿易政策の論據も亦共れに求められるのである。併し乍ら此の比較生産費說の妥當性を主張する爲めには一つの重大なる前提が必要である。比較生産費說が生産費の差異の存在する地域間の交易發生を說明する以上、その交易が國際貿易である爲めには、國なる概念を「勞働並びに資本の自由に移動する範圍」と規定せざるを得ず、又國際間には勞働資本移動の全く困難なる事を必要とする。即ち若し國際間に勞働資本の移動が容易に行はれるとすれば、各々より高き賃銀、利潤を求めて移動し、各國間に存在する生産費の差異は消滅すべく、一國內に於て勞働資本の移動が自由ならずとすれば、一國內に於ても亦比較生産費說の說明する交易は發生する。後者は彼の一般價値法則の前提として認める所であり、前者に對しても彼は次の如く之を容認する。

「經驗の示す所に由れば、資本が其所有者の直接監視の下に置かれてゐない場合にあり、若しくはありと想像せられる不安は、人の其出生の國、親戚朋友の國を去つて、その固定の習慣と共に身を他國の政府と新しき法律とに託することに對する自然の嫌厭と相俟つて、資本の移住を阻害する。是等の感情—予はその衰減せざらんことを希ふものであるが—は大概の有產者をして、其財產の爲めに一層有利の用途を外國に求めるよりも、寧ろ自國內に於ける低率の利潤を以て甘んぜしむるものである。」(註一一四)

次に比較生産費說は單に生産物數量が貿易後絕對的に增加する事を示すに止まり、外國貿易の利益發生の可能性を說明するに過ぎない以上、更に一步を進めて、交易が如何なる比率で行はれるか、即ち國際間の交換比率の問題を解決しなければならない。又リカードが外國貿易の利益を生産物增加にありと認めて居る以上、右の問題は當然その增加生産物が如何なる割合で、貿易當事國間に分配されるかの問題であり、之即ちジエ・エス・ミル以後國際價値論(The Theory of International Value)として取扱はれた所のものである。

「一國に於て諸貨物の相對價値を支配する同じ規則は、二國若しくは其以上の國の間に交換せらるゝ諸貨物の相對

價値を支配するものではない。」(註一五) なる章句は、彼の國際價値法則に對する見解として、屢々引用せられた所である。彼は「一國内に於て諸貨物の相對價値を支配する規則」即ち一般價値法則を、勞働資本の自由移動、從つて賃銀率利潤率の平均なる前提の下に、市場價格對自然價格の關係を通じて說明する。而して國際間にあつては、前述せる如くかゝる前提の妥當せざる事を認める。從つて國際間の交易は一般價値法則の例外であるとなすは蓋し當然であらう。彼曰く、「葡萄牙が英國産羅紗と交換に與ふべき葡萄酒の量は、兩貨物俱に英吉利若くは俱に葡萄牙に於て製造せられたるそれ〴〵の勞働量に由て決定せられるものではない。」(註一六) 然らば國際交易に於ける交換比率は如何にして決定せらるべきか、此の點に對する彼の積極的見解は之を見出し得ない。而して此の國際價値法則の積極的見解の欠除は、トーレンス、ミル等をして次の如く誤解せしむるに至つた。

トーレンス曰く、「余は斯くして(貿易に依つて)生じた所の增加生産物が、種々なる割合で貿易當事國間に分配される事を示した。リカードの推論に從へば、外國貿易より生ずる利益が貿易當事國の一方に依つてのみ得られる事となる。リカードの此の誤はベニングトンに依つて訂正せられ、その訂正は若し余の記憶にして正しければ、ジェームス・ミルの「原理」第三版に採用せられて居る。」と(註一七)

又ジエ・エス・ミル曰く、「リカードは外國貿易の利益の問題に對して、その利益が何からなるか(doctrine of the nature and measure of the benefit)、そして如何なる事情の下に生じるか(theory of comparative cost of production)と云ふ事以上に論及せざる意圖を有し乍ら、不注意にも、恰も比較生産費差異の全量(全利益)を貿易當事國双方が各々之を獲得するかの如く示した。貿易の利益は、兩國に於ける費用の差に全く等しい勞働量の節約より

なり、兩國は双方で此の差異以上の多くの利益を得る事は不可能である。若し一國が利益の全量を獲得したならば、他國は貿易から何等利益を得られないであらう。」(註一八)

若しリカードがトーレンスの云ふ如く貿易より發生する全利益が一國にのみ行く事を、而も何等の論證を與へずして述べて居るとすれば、明かに彼の獨斷であり、又ミルの云ふ如く當事國双方に行くと說明したとすれば之又矛盾である。彼等がリカードの如何なる章句を指して云へるか明瞭でないが、筆者の見る限りかゝる不注意な表現は見當らない。「原理」第七章の國際交換比率を示せる唯一の場合たる英吉利葡萄牙の例解に於ても、「斯くの如くして英吉利は、八〇人の勞働の生産物に對して、一〇〇人の勞働の生産物を與へるであらう。」と述べ、貿易に依る全利益(三〇人勞働量の節約)が二國に分割される事(即ち英吉利は二〇人勞働の節約、葡萄牙は一〇人勞働の節約を各々獲得する事)は、リカードの明かに認むる所であらう。(註一九) ジエ・エス・ミルの云へる「不注意の表現」は寧ろ彼の父ジェームス・ミルに於て之を見る。(註二〇)

註一四 Ricardo, ibid., p. 117.

註一五 Ricardo, ibid., p. 116.

註一六 Ricardo, ibid., p. 115.

註一七 Torrence, The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peels Act of 1884 explained and defended. 1857, preface XV. Angell に依つて同樣の解釋がなされ(「リカードは比較生産費の全差異の利益は一國にのみ限定されると主張した。そして利益が相互的なりとミルが示すに至る迄その誤解は未解決のまゝ殘された。」)、Viner に依つて反駁せられた所である。 Angell, Theory of International Price. 1926. p. 67.; Viner, 'Angell's Theory of International Price', The Journal of Political Economy. Vol. XXXIV (1926), p. 609.

註一八　J. S. Mill, Essays on some Unsettled Question of Political Economy. 3rd ed. 1877. p. 5-6.

註一九　cf. L. Einaudi, 'James Pennington or James Mill: An Early Correction of Ricardo', The Quarterly Journal of Economics. Vol. XLIV (1930), p. 164. P. Sraffa, 'An Alleged Correction of Ricardo', The Quarterly Journal of Economics. Vol. XLIV (1930), p. 539.

註二〇　James Mill は其の著 'Element of political Economy' 二版に於て貿易の全利益を當事國の双方が各々得る如く表現し、その第三版に至つてそれを訂正し乍らも、尚その序文に於て利益が二國に等しく分割されると斷言し理論の混亂を示して居る。又利益が二國に均分されるとの獨斷は William Ellis に於ても之を見る。

ともあれリカードは、貿易に依つて生ずる比較生産費の差異たる利益が貿易當事國双方に分割される事を明白に認め乍らも、その利益分配の法則、即ち國際價値法則を積極的に表明し得なかつたが爲めに、上述の如き誤解を生むに至つたものと云へよう。ジエ・エス・ミルも此の點に氣付きてか、「之は(交換に依り全利益を二國双方が得るかの如く示した事は)リカードの誤謬ではなくして、利益分割の問題を全く注意せずに未解決のまゝに殘した事から生じた見落しである。」と(註二一)リカードは外國貿易理論として比較生産費說を示すに止まり、國際價値論への論及は試みなかつたが、その說明はジエ・エス・ミルに依つて發展せしめられた國際價値論と矛盾するが如き叙述ではない。たゞ利益分割の一例を示してそれを決定する法則には觸れずに過ごしたにすぎない。ジエ・エス・ミルは云ふ「科學を創造せるリカードは、主要なる理論(比較生産費說)より更に一歩を進める餘裕を持たなかつた。」と(註二二)

かくて國際價値論はジエ・エス・ミルに至つて、相互需要の法則を以て示さるゝに至つたのであるが(註二三)リカードに於てもその萠芽は既に見出し得るのである。リカードは一般價値法則に對しては、前述せる如く自然價格からの一時的變動を認め、資本勞働の移動に依つて即ち供給側の作用に依つて生産費に一致する事を以て之を立證する。

而して供給の絶對に增加し得ざる任意不可增財に於ては、「數量を增加する事能はず、又從つて其價値は供給の增加に由て之を低落せしむる事が出來ないのである」。(註二四)結局「之等のものゝ價値は、之を得んと欲するものゝ資力と嗜欲との變動と共に變動するものである。」(註二五)即ち交換價値は有效需要の强度に依つて決定される。リカードの見解を右の如くとすれば、彼の國際價値法則を次の如く推論せざるを得ない。國際間に於ては供給側の作用は充分に働き得ずして、或程度制約される。或程度の制約とは即ち勞働資本の自由移動が一國内に限られる事に依つて發生する制約である。若し一定の勞働量を以てA財貨を生産して之を輸出し、之と交換に輸入するB財貨の數量が輸出したA財貨生産に必要な勞働量と同量の勞働量を以て自國に於て生産し得るB財貨數量以下になるとすれば、自國資本はA財貨生産よりB財貨生産に移動し(供給側作用して)輸入は停止する。かくて輸入財貨の輸出財貨に對する相對的價値は、兩者の自國内に於ける生産費比率以上に止める。即ち國際交易に於ては、「價値の變動する範圍は一國内に於ける二財貨生産費の割合と他國に於ける二財貨生産費の割合とである。」(註二六)此の生産費の制限内に於ては、當然任意不可增財の場合に於けると同樣供給は作用し得ずして、有效需要が之を決定する筈である。ジエ・エス・ミルは之に對して國際需要均衡の法則を付加して、以て國際價値法則となしたに過ぎない。即ちミル曰く「二國間に二財貨の貿易が行はれる場合、兩財貨の交換價値は兩國消費者の嗜好、事情等に適合する。かくて兩國で需要された輸入品の量は五に支拂ふに丁度充分なものとなる。」(註二七)

註二一　J. S. Mill, Essays on Some Unsettled Question in Political Economy. 1849. p. 7.

註二三　ジエ・エス・ミル以前に於て、國際交換比率決定に相互需要の概念を適用する事はリカードより寧ろ Longfield, Pennington, Torrence 等に依つてなされた所である。

註二四　Ricardo, ibid., p. 7-8.

註二五　Ricardo, ibid., p. 8.

註二六　J. S. Mill, Principles., p. 587.

註二七　J. S. Mill, ibid., p. 587. ケアンズ曰く「ジエ・エス・ミルは何等本質的に變更する事無く、リカードの看過せる點を補つたに過ぎない。」(ibid., p. 310.)

三、正貨移動論

比較生産費説は一方に於て國際價値論に依つて補足する必要があると共に、他方に於て之が現實への妥當性を具備する爲めには、價格現象の説明を必要とする。リカードの比較生産費説は生産費の比較的差異に依る貿易發生の可能性を示す理論である事は前述せる如くであるが、彼の意味する生産費は眞實費用(特に勞働費用)であつて、價格費用ではない。然るに現實の貨幣經濟の下にあつては現實の貿易發生の直接的要因は貿易當事國間の價格差の存在である。從つて兩者を如何にして關聯せしめるかの問題を解決しなければならない。(註二八)「羅紗が葡萄牙に輸入せられるのは、それが此の國に於て、輸出元の國で支拂はれるよりも多量の金に對して賣れるのでなければあり得ぬことであり、又葡萄酒が英吉利へ輸入せらるゝのは、それが英吉利に於て葡萄牙で支拂はれるよりも多量の金に對して賣れるのでなければあり得ぬことである。」(註二九)

リカードの例解に於て、英吉利葡萄牙双方に於ける本位制並びに勞働對價格の比率を同一と假定すれば、兩財貨の兩國に於ける價格は次の如くとなる。

	羅紗	葡萄酒
英吉利	100ℒ	90ℒ
葡萄牙	90ℒ	80ℒ

此の場合葡萄酒は英吉利に於て葡萄牙に於けるより高價であるからして、當然英吉利へ輸出されるであらう。併し羅紗も亦英吉利に於てより高價であるからして、比較生産費説の説明とは逆に之又英吉利へ輸出される筈である。之に對してリカードは次の如く説明する。

葡萄酒並びに羅紗が共に葡萄牙より英吉利へ輸出されるとすれば、その對價として正貨が英吉利より葡萄牙に流出する。「而して一國に於ける貨幣の減少と他國に於ける其增加とは、一貨物の上にのみ作用するのではなくて、凡ての物の價格に作用するものであり、從つて葡萄酒及び羅紗の價格は、英吉利に於ては双方共に(下落し)、葡萄牙に於ては双方共に(騰貴)するであらう。」(註三〇)

リカードの素朴なる貨幣數量説を容認し(註三一)、葡萄酒・羅紗の價格騰落が正貨數量の增減に依り同一比率を以て行はれる、換言すれば一國内に於て勞働量對價格の比率が何れの財貨に付ても同一であるとすれば、英吉利に於ける羅紗葡萄酒の比率(一〇〇對一二〇)は葡萄牙に於ける比率(九〇對八〇)よりも小であるからして(即ち比較生産費の差異が存在するが故に)、英吉利に於ける葡萄酒價格が葡萄牙に於ける價格より下落する以前に、英吉利の羅紗の價格が葡萄牙のそれより下落する筈である。若し兩國の價格變動過程に於て、一五パーセント英吉利に於て通貨收縮し、葡萄牙に於て通貨膨脹したりとすれば、兩國に於ける葡萄酒・羅紗の價格は次の如くなるであらう。

	羅紗	葡萄酒
英吉利	120ℒ	108ℒ
葡萄牙	80ℒ	72ℒ

「即ち(葡萄牙)に於ける貨幣の蓄積、(英吉利)に於ける其減少が、二國に於ける羅紗の相對價値の上に作用して、(葡萄牙)から其を輸出することを有利ならざるに至らしめる。」(註三二)かくて比較生産費說の示すと同樣に羅紗は英吉利より、葡萄酒は葡萄牙よりそれ〳〵に輸出され、正貨は何等移動する事なく貿易は永久に繼續されるに至る。即ち「(金及び銀が流通の一般的媒介物に擇ばれて居るので、此等金屬は、商業上の競爭に依つて、)斯る金屬が全く存在せずして、諸國間の貿易が純然たる物々交換であつた場合に行はれる筈の自然的交易に適應するやうな割合に於て、世界各國の間に分配せらるゝものである。」(註三三)以上の如くにしてリカードは、生産物數量の增加に依る貿易の發生を說明する比較生産費說と、貿易發生の直接的原因が當事國間の價格差である事實とを正貨に依る自働的移動調節の理論に依つて關聯せしめる、即ち正貨の移動に依り、國際貿易は單なる物々交換と同樣の結果になると主張するのである。

以上述べ來つたリカードの貿易理論は之を要約すれば、(1)外國貿易が利益を生ぜしめる事を說明する比較生産費說(the theory of comparative cost of production.)　(2)その利益が當事國に分配される樣態、即ち交換比率の問題を取扱ふ國際價値論(the theory of international value.)　(3)更に價格現象への適用の爲めの正貨移動論(the specie flow analysis.)とである。(註三四)

註二八　cf. Cairns, ibid., p. 319. Angell, ibid., p. 371-373.

註二九　Ricardo, ibid., p. 117.

註三〇　Ricardo, ibid., p. 120. 尙以下のリカード引用文は、生産の改良の結果が國際價格現象引いては貿易に影響を及すが、少くも外國貿易論の章に關する限り、明かに貨幣數量說であつたか、又は素財價値說であつたか、議論の存する所である事情に對する叙述であるが貿易と價格現象の關係の說明として、此の場合にも當嵌る故之を修正引用する。(括弧內筆者)

註三一　リカードの貨幣價値に對する見解が、貨幣數量說であつたか、又は素財價値說であつたか、議論の存する所であるが、少くも外國貿易論の章に關する限り、明かに貨幣數量說であつた。

註三二　Ricardo, ibid., p. 118.

註三三　Ricardo, ibid., p. 117.

註三四　尙第七章に於てリカードは此の三命題以外に、更に爲替理論に對する見解を披瀝して居る。即ち正貨移動論の說明の際に本位制度を同一のものと假定したが、それを補足する爲には爲替理論を必要とする。

エッヂワースはリカード貿易論の主要命題として(1)比較生産費の原理(McCulloh's edition, p. 77.)(2)外國貿易に依り生ずる財貨數量並びに價格の變化(ibid., p. 73.)(3)異國間の貨幣價値の相異(ibid., p. 79 sqq.)を擧げて居る。(E. Y. Edgworth, Papers Relating toPolitical Economy. 1925. Vol. II, p. 19.)

又バステーブルは、(1)「外國貿易の擴張は貨物量從つて享樂額の增加には貢獻する所強大なるべしと雖も、而かもそれは決して直ちに一國內に於ける價値額を增加せしめるものではない。」(2)「一國內に於て諸貨物の相對價値を支配する同じ規則は、二國若しくは其以上の國の間に交換せられる諸貨物の相對價値を支配するものではない。」(3)「各國の貨幣が有利なる物々交換を維持するに必要な分量だけに限つて其國に配布せられる。」なる三章句がリカード貿易論を構成する重要なる命題をなして居ると主張する。(C. F. Bastable, Theory of International Trade. 4th edition, 1903, p. 169-170.)

第二節　リカード以後の發展

正統學派貿易理論はリカードに依つて殆んど完成の域に迄達した。彼の貿易理論は其の後英米學界に多大の影響を與へたのであるが、その後繼者の該理論發展に貢獻する所は少なかつた。彼等はリカード貿易理論を根本的には何等變革する事なく之を踏襲し、唯それに幾分の精密さと緻密さとを加へ、修正を施したに過ぎない。即ち、(一)

基本原理の種々なる場合への擴充、(二)價格費用に依る修正の二つの試みである。(尚ほ此の外にエッヂワーズ、マーシル等に依つて試みられた所の、供給と需要の變化に對するより詳細な條件を導入して、國際價値決定のより正確な說明を與へんとする貢獻も看過し得ないが本稿に於ては之を省略する。)

一、基本原理の擴充

リカードにあつては未だ國際價値法則の充分なる把握がなかつたが爲めに、比較生產費說に關しても、その原理的說明を爲すに止まり、その國際價値法則との關係に付ては何等說明する所が無かつた。即ち比較生產費に從つた國際分業が勞働量の節約(生產物增加)を齎す事を立證するに止まり、貿易當事國間への利益分配に關しては、ジエ・エス・ミルに至る迄觸れられずに殘された事は前述せる如くである。而してミルを始め其の後の論者は、ミルの國際價値法則を基礎として、比較生產費原理の種々なる場合への擴充を試みた。

一、二國間二財貨の貿易に限定せず、多數財貨の多數國間の貿易の場合への擴充。

二、貿易當事國間に完全なる分業の起り得ざる場合、即ち生產力の分量の異れる國家間の貿易、又は需要の强度が異れる財貨の貿易の場合への擴充。

三、生產の增減に拘らず生產費が不變なる財貨のみでなく、費用遞增法則、費用遞減法則に從ふ財貨の貿易の場合への擴充。

四、運送費用を考慮に入れた場合への擴充。

リカードにあつては、二國二財貨、完全分業、生產費不變、運送費用除外等は何れも暗默の中に之を假定して比較生產費說の說明が與へられて居る。而して之等の諸假定を設定する事は、一方に於て理解を容易ならしめると共に、他方に於ては抽象的であるとの批難を免れ得ない。理論は假定を必要とし、假定の上にのみ理論の樹立は可能であるが、假定と現實の隔が大であればそれだけ理論の價値は減殺されると云はなければならない。比較生產費說がリカードの爲せる如く種々なる假定の下に始めて主張し得るとすれば、その現實に對する妥當性は疑はれざるを得ないであらう。從つてリカード以後彼の流れを汲む人々に依つて此等の諸假定に對する論及が試みられ、正統學派貿易理論の發展は主として此等の諸假定の擴充にあつたのである。而してその擴充は比較生產費說を完成へ近付けずして、反つてその妥當性を狹め、更に時には破壞にまで及んで居る。即ち右諸假定の擴充に依り、貿易後生產物數量の反つて減少する場合があり、生產物數量は增加してもそれが貿易當事國双方に分配されずして、當事國の一方が何等利益を得ざるか、又は損失を來す場合が發生する。前者は明かに比較生產費說の破壞であり、後者と雖も比較生產費說にとつて不利な結論である。リカードを始め古典學派の世界經濟・國家概念の把握は極めて不充分であるが(註三五)、彼等が外國貿易の利益に關しては、國民經濟を單位として云々せる事は明かであり、又比較生產費原理を自由貿易政策の基礎理論たらしめる爲めには、國家的見地より見て常に何れの國にとつても利益である事が必要である。世界經濟的見地より見て貿易が生產物數量の絕對的增加を齎すとしても、貿易當事國の何れかにとつてその利益が得られざるか、又は損失を來すとすれば、その國にとつて保護貿易政策こそ望ましい筈である。例へばジエ・エス・ミルが「極端なる場合」として說明した例の如き、即ち一國が輸入品に强度なる需要を有し、それを得る爲めには對價として如何程の財貨をも提供するが如き場合には、相互需要の關係は交換比率をして其の國にとつて極端に惡化せしめ、貿易の利益は悉く相手國の獲得する所となる。右の如き場合をジエ・エス・ミルは例外的場合として說明したのであるが、右諸假定の擴充は屢々之を正常的場合であるとの結論を强ひるのである。

更に又、右の諸假定擴充の結果は共通生産物の存在を必然的ならしめ、國際價値法則にも修正を要求する。

註三五　生島廣治郎、古典學派の世界經濟概念、（國民經濟雜誌五二卷一號一—三二頁）
cf. E. Böhler, 'Der Klassische Begriff der Weltwirtschaft', Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 32. Heft I.
Walter M. Kostschnig, 'Weltwirtschaft und Universalökonomie', Welt. Archiv. Bd. 22. Heft II.

第二假定への擴充　多數財貨貿易の場合、各國にとつてその輸出品の種類が增加すれば、貿易上の地位は好轉して交換比率が有利となる事は、ジエ・エス・ミルが既に說明せる所である。（註三六）

	x 財貨	y 財貨	z 財貨	w 財貨
A 國	10 x	20 y	100 z	50 w
B 國	10 x	15 y	90 z	40 w

（以下右の如き例を示す場合には、各數字は一定勞働量に依り生產される財貨の單位數を示すものとす）

今XY二財貨のみの貿易の場合を考へれば、比較生產費原理に從つてA國はY財貨をB國はX財貨を各々を生產し輸出するであらう。假に兩國の相互需要の關係が 10x＝16y の交換比率を生ぜしめたとする。然る時第三財貨乙を貿易品として考慮に入れるならば交換比率は如何に影響せられるか。先づXY財貨の交換比率が 10x＝16y である以上、乙財貨は當然B國の輸出品となる。（何故ならばB國は 10x の代りに 85z を輸出すれば、90z－85z＝5z の利益であり、A國にとつては 16y の對價として 85z を得るのであるから、$85z-16x\frac{100}{20}=5z$ の利益である。）而して國際價値法則に從へば各國の輸入は輸出に依つて完全に支拂はるべきであり、交換條件は輸入品に對する各國の相互需要に依つて決定せられるのであるからして（註三七）、右の場合交換條件はB國の需要するY財貨量と比較したA國のX・Z兩財貨に對する需要量に依存する。從つてX・Y財貨の交換は 10x に對し 16y 以上が提供されるに至り、輸出品目の增加せるB國の貿易上の利益は增大する。（註三八）

然らば更に一步を進めて如何なる國の輸出品目が增加するか、即ち輸出入貿易運動は如何にして決定せられるか。多數財貨が貿易の對象となれる場合にあつても、常に輸出さるべき財貨及び輸入さるべき財貨が必ず各國にそれ〴〵一つ存在する。右の例に於ては、Y財貨はA國の必然的輸出品であり、A國の必然的輸入品である。X財貨はB國の必然的輸出品であり、A國の必然的輸入品である。何故なれば之等兩財貨はAB兩國の比較生產費の差異の最大と最小の限界にある財貨であるからである。即ちA國はB國に比して總ての財貨に於て優れた生產力を持つが、その優越度はY財貨に於て最大であり、X財貨に於て最小である。$\left(\frac{20}{15}\text{（Y財貨）}>\frac{50}{40}\text{（w財貨）}>\frac{100}{90}\text{（z財貨）}>\frac{10}{10}\text{（x財貨）}\right)$ 從つて他の財貨（WZ）の事情如何に拘らずY財貨は輸出され、X財貨は輸入される。B國の立場はその逆である。

併し乍ら此の限界を記せるXY以外の財貨WZは、何れの國の輸出品であるかは確定的でない。それ等はAB兩國の相互需要の關係で或ひはA國の輸出品となり、或ひはB國の輸出品となる。（註三九）前述せる如く 10x＝16y の交換比率の場合にはB國はZ財貨をA國に輸出し得るであらうが、若し相互需要の關係が變化して交換比率がA國にとつて利益である。從つてY財貨（A國）とZ財貨（B國）の交換は可能である。）結局 10x に對して 18y 以下の場合にはZ財貨はB國の輸出品となり、10x に對し 18y 以上の場合にはA國の輸出品となる。從つて

ZWの如き中間財貨は相互需要關係の變化に伴ひ、交換條件の變動につれて一方の輸出品から他方の輸出品へと移動しその貿易運動は不利益な國の輸出品を增加し、利益な國の輸出品を減少せしむる方向に動く。然も前述せる如く輸出品目の增加が貿易を有利に導く以上、多數財貨の貿易は偏つた相互需要の關係を矯正し、貿易の利益は當事國間に均分される傾向を生じ、ミルの示した如き利益が一國にのみ行く極端な場合は起り得ない事となる。かくて多數財貨貿易への擴充に依つて、比較生產費說は寧ろ有利な結論を得た。（註四〇）

註三六　J. S. Mill, ibid. p. 500.

註三七　J. S. Mill, ibid. p. 500.—Bastable, ibid. p. 36.

註三八　J. S. Mill, ibid. p. 500.—Bastable, ibid. p. 36.

註三九　F. D. Graham, 'The Theory of International Values Reexamined', The Quarterly Journal of Economics. Vol. XXXVIII (1923), p. 61.

註四十　此の多數財貨の場合への擴充は、先づ J. S. Mill が國際價値法則の擴充として示し、其の後 Bastable, Graham に依つて比較生產費說の擴充として詳細な說明が與へられた。又 Mangold (Grundriss der Volkswirtschaftslehre. 1863.) は二國に於ける各財貨の眞實費用の對數を基礎に、二國の相互需要を一定とした場合各財貨が如何なる條件で輸出入されるかを圖示し、Edgworth (ibid., Vol. II, pp. 52-8.) の優れた紹介がある。Marshall (Money Credit and Commerce. Appendix H.) 尙多數財貨の導入の際と雖も一國の需要の强度が極端に大である場合が考へられるが、多數財貨貿易の場合かゝる現象は殆んど起り得ないと云つてよからう。

次に貿易當事國を二國に限定する假定を除却した場合であるが、之も右と同樣の結果を得る。先づ二財貨の比較生產費差異が最大なる國と最小なる國以外の總ての國は、何れの財貨を輸出し何れの財貨を輸入するか確定的でない事は、前の多數財貨の場合と同樣にして說明される。

	A國	B國	C國	D國
x 財貨	10 x	20 x	100 x	50 x
y 財貨	10 y	15 y	90 y	40 y

比較生產費差異の限界にあるAB二國に於て、A國は常にX財貨を輸入しY財貨を輸出しB國は常にX財貨を輸出しY財貨を輸入する。その中間國家CD國は際需要の關係に從つて或ひはX財貨輸出國となり、或ひはY財貨輸出國となる若しA國共の他のX財貨に對する需要が非常に大である爲め、XとYとの交換比率がA國にとつて極めて不利であれば、CD國はX財貨の輸出國となり、XY財貨の交換比率はA國にとつて好轉し、B國の過度の利益獲得が行はれなくなる。又Y財貨に對する需要が大なる場合は逆の貿易運動が發生する。かくて多數國貿易の場合に於ても亦貿易の利益は當事國間に均分される傾向を生ずるに至る。（註四一）

註四一　需要大なる爲貿易に依つて利益を得ざる國が、第三國の導入に依つて交換條件が有利となる事は既に J. S. Mill (ibid., p. 592.) の示せる所であり、それと對照的に相手方の利益が減少する事は Bastable (ibid., p. 40.) に依り說明せられ、更に統一的に Graham (ibid., p. 68-69.) に依つて示された。

注意すべきは右の結論に於て、多數國家の導入に依つて、極端に不利益な國家又は利益な國家が除却される傾向にある事を云ふのであつて決して各國に利益が均分される事を云ふのではない。各國比較生產費の差異が種々異る以上、決定された交換比率に依り各國の受ける利益に差異の生ずるは當然である。

第二假定への擴充　今假定する貿易當事國が獨乙・佛蘭西の如き生産力の分量の等しい二國の代りに、獨乙・丁抹の如く大國と小國との間の貿易の場合はどうであらうか。例へば次の如き場合を假定しやう。(註四二)

	A國	B國
x 財貨	10 x	10 x
y 財貨	15 y	20 y

兩財貨の交換比率が 10 x＝17 y であるとする。比較生産費原理に從つてA國はX財貨生産に、B國はY財貨生産にそれ〴〵特殊化する。然るにA國がB國と比較して非常に大なる國であるとすれば、B國は完全にY財貨生産に特殊化するが、A國に於ては大部分のY財貨生産者(例へば十分の九)は尙殘存するであらう。

B國の特殊化のみではA國に充分なるY財貨の供給は不可能であり、A國が完全に特殊化すればその生産するX財貨はB國に於て充分なる市場を見出し得ない。從つて此處に兩國の共通生産物Y財貨の存在が可能となる。而して此の共通生産物の存在は直ちに國際價値法則の重大なる修正に外ならない。(註四三)　即ちA國に於てXY財貨共に生産されるとすればA國內の兩財貨交換比率はその生産費に依存する事は、リカード、ミルの一般價値論の示す所であり、從つて右の場合AB國間の交換比率も 10 x＝17y より 10x＝15y に移動しA國の生産費 10 x＝15y に依存するに至る。即ち此の場合の國際價値法則は生産費法則の適用であり、何等特殊的なものではない筈である。

更に此の假定への擴充に依つて比較生産費說も亦重要な修正を受ける。勿論貿易後の生産物絕對的增加に付ては問題は生じないが、その利益分配に關してやゝ不利なる結論を得る。即ち大國と小國の貿易の場合に交換比率が大國の生産費に從ふ以上大國は何等利益を得ず、小國に全利益(20y−15y＝5y)は移動する。

更に此の事は貿易品が非常に異れる需要の强度を持つ場合も亦同樣の結果を生ずる。例へば前例に於てX財貨が生活必需品であり、Y財貨が贅澤品であるとする。比較生産費原理に從つてA國はX財貨生産に特殊化したとしても、B國はその國のX財貨全消費量の對價として支拂はれるに充分なY財貨市場をA國に於て見出す事は出來ない。從つてB國は自國に於ても亦X財貨を一部分生産し續けなければならない。即ち此處に共通生産物X財貨の發生をみ、それが國際價値法則—比較生産費說に一つの修正を要求する事前述の如くである。(註四四)

註四二　Graham, ibid., p. 57-58.

共通生産物發生の可能性は此の假定の擴充の場合以外に於ても考へられるが、特に此の場合に於てはそれが必然的である。

註四三　油本豐吉著「商業政策」一五六—一六三頁。

註四四　此の假定の擴充は J. S. Mill の見逃せる所であつて、Nicholson (Principles of Political Economy. Vol. II, 1922. p. 302-303.)に依つて始めて觸れられ、大國にとり何等利益を齎さない事が示され、Bastable (ibid., p. 43.) は條件付で之を認め、Graham (ibid., p. 57-58.) に依つて明瞭な說明が與へられた。併し彼等は國際價値法則の修正として之を示せるものではない。尙第二段の需要强度の異る財貨の貿易は Graham に依つて始めて示された所である。

第三の假定への擴充　此の假定への擴充は屢々論爭を引起し、意見の一致を見ざる所であり、比較生産費說—國際價値論に對し重要なる修正、特に前者に對しては修正以上に更にその放棄を要求する論者が多數存在する。此の擴充に依つて比較生産費說が致命的打擊を蒙るや否やに付ては、既に早くエッヂワース、バステーブルの間に Economic

Journal 紙上其の他で數回に亘つて論爭が行はれた。(註四五) 比較生產費說の難點として指摘するエッヂワースの所說は次の如くである。收穫遞減法則に從ふ財貨(農產物)の生產に比較的利益を持ち、收穫遞增法則に從ふ財貨（工業品)の生產に比較的不利益を持つ國が、相手國と貿易を開始したならば、工業品は輸入されて從來工業に從事せる勞働者は職を離れ、然も農業が收穫遞減法則に從ふ限り農業生產の擴張は不可能であり、從つて彼等は農業に轉職する機會なく永久に失業すると云ふのである。斯くの如き社會問題としての幣害發生の點からではなくして、比較生產費說自體の吟味の基準たる生產物數量の增加の點よりして、右の如き事情の國家にとつて貿易が不利益の結果となる事は、ニコルソン、フランシス・ワルカー、グラーム、クルノー等に依つて立證された所である。(註四六) 而して最も有力なるものはグラームの所說であらう。

	A國	B國
x 財貨（小麥）	40 x	40 x
y 財貨（時計）	40 y	30 y

右の例に於て、比較生產費の關係に依りB國は小麥をA國は時計を各々輸出するに至る。假りに交換比率が 40x＝35y となつたとすれば、分業後A國は 40x+(80－35)y を得、B國は (80－40)x+35y を得て、兩國何れも分業前に比し 5y の利益を生ず。併し之は未だ貿易が開始された直後の場合であつて、兩國に完全に分業が行はれ、然も小麥に費用遞增法則、時計に費用遞減法則が作用するとすれば、次の如き狀態となるであらう。

	A國	B國
x 財貨（小麥）	45 x	35 x
y 財貨（時計）	45 y	20 y

兩財貨の交換比率に變りなく依然として 40x＝35y とすれば、A國は 40x+(90－35)y、B國は (70－40)x+35y を獲得するに至る。之を貿易開始前の狀態と比較すれば、

A國	貿易前	40 x + 40 y
	貿易後	40 x + 55 y
B國	貿易前	40 x + 30 y
	貿易後	30 x + 35 y

即ちA國は貿易後に依つて 15y の利益を得たが、B國は貿易後 5y の增加と 10x の減少を來した。而して勞働量の尺度を以て之を見ればB國の時計に於ける利益は、小麥に於ける損失より小であり、明かにB國は貿易に依つて損失を蒙つた事となる。グラームは更に比較生產費說のより致命的結論を示して居る。即ち右の場合損失はB國の立場からのみではなく、絕對的に見ても生產物減少(勞働量のより大なる使用)を來して居る事を示す。AB兩國の生產物の總計を比較すれば

貿易前	80(40+40)x + 70(40+30)y
貿易後	60(30×2)x + 84(42×2)y

即ち兩國の總計に於て貿易後 20x の損失であり、14y の利益である。此の場合も亦勞働量の尺度よりすれば、後者の利益は前者の損失を償つて充分なるものではない。かくて貿易後絕對的に見ても利益は發生せず損失を來して居るとすれば比較生產費說は自由貿易の基礎理論としての價値を全く喪失したものと云へやう。

右のグラームの所論に對してナイト、ビナー等の反駁があり（註四七）、又その論爭に關しては內部經濟と外部經濟の區別、限界生產單位の使用等の重要なる問題の解決を必要とする。本稿ではそれ等に關して詳說する紙數を持たないが故に省略する。何れにしても右の如き比較生產費說を破壞する有力な結論が得られて居るのである。

註四五　Edgworth, The Econmic Journal. Vol. VII, p. 401.—Vol. X, p. 389.—Vol. XI, p. 582.
Bastable, ibid., p. 29., Appendix C—The Economic Journal,-Vol. XI, p. 226.
cf. A. Loria The Economic Journal, Vol. XI, p. 85.
Nicholson, ibid., p. 307-9, 317-8.
Francis Walker, 'Increasing and Diminishing Cost in International Trade.' Yale Review. XII (1903), pp. 32-57.
F. D. Graham, 'Some Aspects of Protection Futher Considered.' The Quarterly Journal of Economics. Vol. XXXVII (1903), p. 199-216.
Cournot, Principes de la théorie des richesses, ua lecteur. p. 317.

註四七　Knight, 'Some Fallacies in the Interpretation of Social Cost. The Quarterly Journal of Economics. Vol. XXXVIII (1923/24)pp. 592-604.-'On Decreasing Cost and Comparative Cost, A Rejoinder,' Q. J. E. Vol. XXXIX (1924/25), p. 333.
Viner, the Doctrine of Comparative Costs, Weltwirtschaftliches Archiv. 36 Band Heft 2 (1932), pp. 390-398.
手塚壽郎著「國際貿易政策思想史研究」五九—八五頁。

第四假定への擴充　運送費用を考慮に入れた場合先づ國際價値法則は一つの修正を受ける。即ち貿易財貨の交換比率は各當事國にとつて同率ではなくなる。例へばA國（X財貨輸出國）とB國（Y財貨輸出國）間の交換比率が 10x＝17y とし、兩國が自國輸入品の運送費を支拂ふものとし、更に兩財貨の運送費をY財貨 1y と假定すれば、交換比率はB國に於ては 10x＝(17＋1)18y、A國に於ては 10x＝(17－1)16y となる。

右の如き事情は當然比較生產費說にも一つの修正を要求する。各國にとつて運送費 1y 宛の損失は貿易の利益をそれだけ減少せしめ、（尙その運送費は利益分配と同樣相互需要の事情で當事國に割當てられる）、比較生產費の差異（貿易に依る利益）がその運送費より小なる場合は、比較生產費の差異あるに拘らず貿易は行はれないであらう。斯くの如く第四假定への擴充に依つても比較生產費說—國際價値論は一つの修正が必要となる。（註四八）

註四八　此の假定への擴充は J. S. Mill (ibid., pp. 588-590.) 之を試み、Nichokon (ibid., pp. 311-313.), Bastable (ibid., p. 46.) Marshall (ibid., Appendix J.) 等に依つて論述されて居る。尙 Sidgwick (The Principles of Political Economy. 1883. p. 222.) は運賃導入に依る共通生產物發生の點よりする國際價値論の難點指適は重要であり、それに對して Edgworth. (ibid., Vol. II. pp. 28-31.), Bastable (ibid. Appendix B.) の反駁を見た所である。

以上述べ來つた如く、リカード以後の論者の正統學派貿易理論に對する貢獻は基本原理の擴充にあつたにも拘らず、その試みは第一假定の場合を除けば何れも比較生產費說—國際價値論にとり好ましからざる結論へと導き、その妥當性は減少せしめられるに至つた。

二、價格費用の適用

リカードの後繼者達はその努力を比較生產費說の原理的說明を種々なる場合へ擴充する事に向け、より根本的問題たる比較生產費の內容に關しては何等觸れる所がなかつた。彼等は生產費を勞働量のみを以て示したリカードの方法を踏襲して、何れも財貨一定數量を生產するに必要な勞働量、或ひは一定勞働量で生產される財貨數量の表現を以てした。併し乍ら此の生產費を勞働量を以て示す事は果して妥當なものであらうか。此の點に對する疑問は最

近に於て比較生産費說の一つの重大なる修正の試みを生むに至つた。即ち價格費用に依る修正である。

比較生産費說に於て生産費を價格費用としての勞働量を以て示す事には一つの根據がある。比較生産費說から單に貿易の過程又は發生の直接的原因等の說明のみを期待する限りに於ては、生産費を勞働量の如き眞實費用を以て示す必要でない。その爲めには價格費用の絶對差に關して數句を費す事で充分である。即ち「一國に於て他國に比し高價なる財貨は輸入され、安價なる財貨は輸出される。」その場合解決すべき問題は兩國間の通貨の交換率、爲替に關する事のみである。併し乍ら比較生産費說は現實の貿易過程の現象を說明する以外に、自由貿易の基礎理論としての意義を持つて居る。即ち一國から如何なる財貨が輸出されるか、又輸入されるかの問以外に、自由貿易が利か、保護貿易が利かの問に答へねばならぬ。從つて此の二政策下に於ける各國の費用と報酬を示す事が必要である。その場合報酬の計量は生産物の增減に基準を求めるのであるから、それに對應して眞實費用が問題となる。從つて生産費は眞實費用を以て之を示さねばならない。

併し乍ら彼等が眞實費用として勞働費用のみを擧げる事に對しては疑問の餘地がある。リカード以後正統學派の一般價値論上の發展は、勞働價値說より生産費說への推移であつた。リカード自身既に勞働價値說を固執せず、彼以後の論者も亦何れも眞實費用として勞働費用のみを考へて居ない。然るにかゝる一般價値論上に於ける勞働價値說よりの離反は、之を外國貿易論にまで擴張する勞をとらなかつた。或ひはそれを躊躇したと云つた方が適切かもしれない。リカードが比較生産費說の說明の際に生産費を單に勞働量のみを以て示せるは、勞働が費用の重要な部分であるとの意味で說明を簡明にせんとする企圖の下になしたか、又は勞働價値說の修正を外國貿易論にまで擴張する暇がなかつたかは兎に角として、彼以後多くの論者が此の點に關して何等修正を施さなかつたのは理解し難い所である。（註四九）

一步を讓つてかゝる一般價値論と外國貿易論との間に存する矛盾を見逃したとしても、勞働費用（眞實費用）を以てする比較生産說の說明は一つの難點を持つて居る。即ち眞實費用を以て生産費を示す事は、比較生産費說を自由貿易の基礎理論たらしめる爲めに必要である事は前述せる如くであるが、之を現實の價格現象下の貿易に妥當せしめるに於て一つの困難が存在する。古典學派の論者が眞實費用（勞働費用）なる語を使用する場合には常に國內で價格費用が常に眞實費用（勞働費用）に比例して變動する事が前提されて居る。比較生産費說に正貨移動論を適用する場合と雖も此の例に洩れない（第一節三參照）。併し乍ら彼等は亦一國內に於て相對的價値と相對的價格との割合が一定なる事を分析する勞を殆んどとらない。彼等は或ひはその事實が詳細な說明をなすにはあまりに分りきつた現象と考へ、或ひは相對的價値以外の原因から生ずる價格の變化から生ずる混亂を恐れるからである。而して相對的價値から離れて相對的價格の變化する事は屢々考へられる事であり、例へばケアンズの認めた不競爭國の存在に依つて一國內の異職業間の賃銀率が異れば、諸財貨の相對的價格と相對的勞働費用との比例的關係は消滅し、リカードのなせるが如き正貨移動論を以てする價格現象の說明は不可能である。右の如き事情の爲めに眞實費用（勞働費用）に依る比較生産費說が價格現象の說明を不適當であるとすれば、此處に當然價格費用に依る比較生産費說の說明が考へられる。此の價格費用に依る說明は既に早くニコルソン、クルノー等に依つて試みられた所であるが、最近に至り右に述べた如き理由からしてタウシング、オーリン、ピナー、メースン其の他多數の學者に依つて主張せられるに至つた。（註五〇）

前述せる如く比較生産費說は眞實費用に依る說明を必要とする以上、價格費用のみを以て說明する事は適當でな

い。即ち價格費用を眞實費用と關聯せしめて次の如く說明する。

	一日賃銀	全賃銀	生産高	國內供給價格
A國10日勞働	$ 1.50	$ 15	20 ブッシェル	$ 0.75
A國10日勞働	$ 1.50	$ 15	20 リンネル	$ 0.75
B國10日勞働	$ 1.00	$ 10	10 ブッシェル	$ 1.00
B國10日勞働	$ 1.00	$ 10	15 リンネル	$ 66⅔

右の如き狀態にあつては、比較生産費原理に依れば A國は小麥生産、B國はリンネル生産がそれ〳〵有利であり、然も價格の關係に於て前者は A國に低く、後者は B國に低く現實的にも兩國間に貿易が行はれる。その場合交換比率は如何にして決定せられるか。國際價値論の示す所に從へば、輸出入に均衡がとれ正貨が移動せざる點に落ち付く筈である。例へば

A國はB國に小麥 8,000,000 ブッシェル $ 0.75 の爲替 = $ 6,000,000
B國はA國にリンネル 9,000,000 ヤード $ 0.66⅔ の爲替 = $ 6,000,000

右は要するに 8ブッシェル＝9ヤードの交換比率である。從つて十勞働に付きA國は $\left(22\frac{1}{2}-20\right)=2\frac{1}{2}$ ヤードを、B國は $\left(13\frac{1}{3}-10\right)=3\frac{1}{3}$ ブッシェルを利益する。而して此の利益分配は相互需要の關係で決定せられる。例へば B國の小麥に對する需要がより强大であり、八百萬ブッシェル以上が B國に輸入されるとすれば、A國に對し六百萬弗以上支拂はれる事となり、その結果正貨が B國より A國に移動し前者の貨銀下落、後者の貨銀高騰を引き起す。即ち

	一日賃銀	全賃銀	生産高	國內供給價格
A國10日勞働	$ 1.70	$ 17	20 小麥	$ 0.85
A國10日勞働	$ 1.70	$ 17	20 リンネル	$ 0.85
B國10日勞働	$ 0.9	$ 9	10 小麥	$ 0.90
B國10日勞働	$ 0.9	$ 9	15 リンネル	$ 0.60

B國のリンネル價格の下落は A國のリンネル輸入量をも增大せしめ、次の如き點で貿易は均衡狀態となる。

A國はB國に小麥 10,500,000 ブッシェル $ 0.85 の爲替 = $ 9,000,000
B國はA國にリンネル 15,0000,000 ヤード $ 0.60 の爲替 = $ 9,000,000

從つて交換比率は $10\frac{1}{2}$ ブッシェル＝15ヤードとなり、需要大なる B國の利益減少の結果となる。(註二) 以上述べ來つた如く價格費用に依る說明も、眞實費用に依る說明と何等本質的に異る所はない。然らばかゝる價格費用の使用に依つて、正貨移動論の前提の行はれざる場合、即ち一國內に於て眞實費用とその報酬の比が一率でない場合を說明すれば如何なる結果を得るであらうか。

例へば B國內に不競爭團が存在して異職業間の賃銀率が異れる場合を假定しやう。

	一日賃銀	全賃銀	生産高	國內供給價格
A國10日勞働	$ 1.50	$ 15	20 小麥	$ 0.75
A國10日勞働	$ 1.50	$ 15	20 リンネル	$ 0.75
B國10日勞働	$ 0.66⅔	$ 6.66	10 小麥	$ 0.66⅔
B國10日勞働	$ 1.00	$ 10	15 リンネル	$ 0.66⅔

右の場合B國に於ける價格は小麥リンネル何れにあつても低廉であるから、兩者共A國に輸出され正貨が逆に移動する。その結果A國の賃銀は下落しB國の賃銀は騰貴し、然も兩國の賃銀はそれ〴〵同一率で或ひは騰貴し或ひは下落する。從つて國內供給價格も同じ割合で動き、次の如き均衡狀態に達す。

	一日賃銀	全賃銀	生產高	國內供給價格
A國10日勞働	$ 1.40	$ 14	20 小麥	$ 0.70
A國10日勞働	$ 1.40	$ 14	20 リンネル	$ 0.70
B國10日勞働	$ 0.70	$ 7	10 小麥	$ 0.70
B國10日勞働	$ 1.05	$ 10.50	15 リンネル	$ 0.70

兩國の國內供給價格は何れの財貨に付ても同一となり、貿易は停止する。此處に比較生產費說の重要な修正の必要が見出される。右の例は勞働生產力の狀態よりすれば、A國は小麥に比較的大なる利益を持ちB國がリンネルに比較的小なる不利益を持つ以上（$\frac{20}{10} > \frac{20}{10}$）、兩者は互に輸出され貿易が永久に行はれる筈である。（第一節三參照）然るにB國の賃銀率が同一でないと云ふ假定を導入したが爲めに、兩國の價格は貿易が停止する如き狀態に落ち付いた。換言すれば、リカードの比較生產費原理に依れば生產物增加し、貿易發生の可能性が與へられる場合と雖も、異職業間の賃銀が異る時には現實に貿易が起り得ない場合があり得る。更に右の例でB國の小麥業賃銀がリンネル業賃銀との比較に於て相對的に更により低廉であるとすれば、逆にB國が小麥を輸出し、A國がリンネルを輸出する事となり、比較生產費原理の云ふ所とは全く逆の方向に現實の貿易は行はれる事となる。例へば

	一日賃銀	全賃銀	生產高	國內供給高
A國10日勞働	$ 1.50	$ 15	20 小麥	$ 0.75
A國10日勞働	$ 1.50	$ 15	20 リンネル	$ 0.75
B國10日勞働	$ 0.50	$ 5	10 小麥	$ 0.50
B國10日勞働	$ 1.50	$ 15	15 リンネル	$ 1.00

又比較生產費原理では貿易が發生し得ないと考へらるべき狀態、即ち勞働生產力の兩國の比較的差異が同一である場合にも賃銀率の關係に依つては貿易が現實的に發生する事も生ずる譯である。即ち兩國に於ける兩財貨生產の賃銀の比較的差異が、勞働生產力の比較的差異と並んで現實の貿易發生の直接原因として作用するのである。右の例では價格費用として賃銀のみを示したのであるが、生產費の他の要素をも考慮に入れ、然も異職業間で異るとすれば、それらも亦賃銀と同樣貿易發生の直接的原因となる。要するにリカードの眞實費用に依る比較生產費原理の說明と、價格差に依り發生する現實貿易との間に密接な關係が存在しない事となる。（註五二）現實の貿易が眞實費用に依る比較生產費說の說明を無視して行はれる事は、貿易に依つて必ずしも眞實費用（勞働費用）の節約（生產物數量の增加）の利益を齎さない事に外ならない。かくて比較生產費の難點を救はんとする價格費用に依る修正の試みも亦、結果に於てはその現實への妥當性をせばめ、自由貿易政策の基礎理論としても全く價値なきものとしてしまつた。

＊　＊　＊

以上に依つて筆者は正統學派貿易理論の大成者としてのリカードのそれを示し、更にその後繼者に依つて如何に取扱はれたかを示した。自由貿易政策がその母國英吉利に於てすらも行はれなくなつた事と符合して、リカードの自由貿易論も亦その故鄉英國並びに米國に於ける其の後の發展は好ましくなかつた。而して更にリカード貿易理論

の影響の殆んど無かつた大陸に於ては更に、幾多の批判の矢が向けられた事も看過してはならない。(註五三)

註四九 「若し生産費として勞働費用以外の、眞實費用の要素をも示したとしても、生産費を一元的に示し得ない以上、貿易の利益を如何にして示すかの問題が殘る。

註五〇 Taussing, International Trade, 1933.

Ohlin, Interegional and International Trade. 1933. 'Ist eine Modernisierung der Aussenhandelstheorie erforderlich?' Weltwirtschaftliches Archiv. 36. Band I. Heft 1927.

E. S. Mason, 'The Doctrine of Comparative Cost,' The Quarterly Journal of Economics Vol. 41 (1920/21)

Viner, 'Doctrine of Comparative Cost.' Weltwirtschaftliches Archiv. Band 36. Heft 2. 1932.

註五一 Taussing, ibid., p.

註五二 Taussing, ibid., p. —Viner, ibid., p.

註五三 正統學派貿易論に對する批判は主として國際價値論に對して行はれた。ブロック曰く「大陸經濟學者は英佛海峽の他の側に於ける國際價値論を放棄する事に成功した」と(M. Block, Les progrès de la science économique. 1897. Vol. II, p. 171. —cf. Angell, ibid., p. 252)

而してその否定の論據は(一)國際價値論の根本前提たる、國內國際間の勞資移動の難易の區別なき事、(Courcella—Senevil, Nagaro, Fontand Russo. 尚大陸以外に於ても Lesli, Hobson, Macleod, Bagehot, Laughlin, Davas等)、(二)國際需要均衡と現實の貿易現象の間に何等論理的關聯無き事(Nagaro) (三) 相互需要の法則それ自體の缺陷 (Nagaro, Loria, Schadwell)等にそを求めるのである。

ナチス文献雜考

——「國民社會主義(ナチス)文献」補遺——

加田哲二

ナチス文献については、「國民社會主義(ナチス)文献」(昭和九年七月號本誌)と題する拙稿において、可成詳細に紹介するところがあつた。しまその後において筆者の關知したところを記して參考に供しやうと思ふ。

* * *

ナチス文献目錄については、ヘヒケリンゲン並にザギッツの二編著を擧げて、ともに不完全であることを、前稿に指摘して置いたが、前稿脫稿後間もなく、筆者は次の書物を見ることを得た。

1. Das Schrifttum des Nationalsozialismus 1919-1934 Zusammengestellt von Dr. Erich Unger, Junker und Dünnhaupt Verlag Berlin 1934

この文献目錄は、ナチスに關する限りにおいて、現在までゞ最も廣汎詳細に渉るものである。單行本、雜誌新聞の記述・論文をも併せ收錄してゐる。菊版百八十五頁、項目二千九百八十一に達し、ナチス運動の開始以來の文献は盡く集錄されてゐる。ドイツのナチス研究の名譽のためにも、この位の業績はなされて然るべきものであつた。